

令和 6 年 度

神戸市自動車事業会計決算書

令和6年度神戸市自動車事業会計決算

上記決算について、地方公営企業法第30条第4項の規定により認定に付します。

令和7年9月2日提出

神戸市長

久元喜造

目 次

1	神戸市自動車事業報告書	111頁
2	神戸市自動車事業損益計算書	118頁
3	神戸市自動車事業剰余金計算書	119頁
4	神戸市自動車事業剰余金処分計算書	120頁
5	神戸市自動車事業貸借対照表	121頁
6	神戸市自動車事業キャッシュ・フロー計算書	126頁
7	収益費用明細書	127頁
8	固定資産明細書	135頁
9	企業債明細書	137頁
10	神戸市自動車事業決算報告書	138頁

1 令和6年度神戸市自動車事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

本市自動車事業は、昭和5年9月の事業開始以来、市民の日常生活や経済活動に必要な生活基盤としての役割を担い、その整備・充実に努めてきた。しかしながら、物価高騰や人件費を含む諸経費の高騰、少子高齢化の進展、人口減少傾向の継続、施設の老朽化、ICT等の技術革新の進展など、公共交通を取り巻く環境が大きく変化しており、その中においても、市民に必要とされる公共交通であり続けるために「市民の足」としての役割を積極的に果たすなど、神戸のひとの暮らしとまちの発展を支えていくことが求められている。

令和6年度においても、引き続き、市バスの安全運行の徹底に向けた取り組みを継続した。

また、バスご利用者の利便性向上のため、市内路線バスにおけるサービスのシームレス化により神姫バス一部路線にて「乗継割引制度」の共通化を行ったほか、複数の路線バス事業者が乗り入れている市内主要バスターミナルのうち、市営地下鉄と接続する交通結節点である西神中央駅と名谷駅において、バスの発着時刻などを表示するサイネージを設置・運用を開始した。

財政状況については、将来にわたり持続可能なバス路線網を構築するため兵庫・長田エリアにおける路線再編を実施したほか、10月には32年ぶりとなる運賃改定を実施した。また、「神戸市営交通事業経営計画2025」に定める経営改善に取り組んできたものの、移動需要の変化、物価高騰など諸経費の増加等により、営業損益、経常損益は赤字を計上し、累積資金不足額も拡大しており、今後も極めて厳しい経営環境、財政状況が継続する。

この危機的状況から脱却するため、企業努力を前提として令和5年度に策定した総合的な経営基盤強化策の着実な実行とともに、令和7年度に予定している次期経営計画の策定過程において、更なる経営改善策についての検討・実行により収支改善をはかり、市バス事業の持続可能性を高める。

ア 運輸成績

令和6年度の乗車人員は5,713万人(1日平均15.7万人)、乗車料収入は88億7,890万円(1日平均2,433万円)となった。

イ 主要事業

令和6年度においては、市内バス路線におけるシームレス化によりバス利用者の利便性向上のため神姫バス一部路線にて「乗継割引制度」の共通化を行ったほか、複数路線バス事業者が乗り入れている市内主要バスターミナルのうち、市営地下鉄と接続する交通結節点である西神中央駅と名谷駅において、バス発着時刻などを表示するサイネージを設置・運用を開始した。

ウ 経理状況

収益的収入は104億6,858万円となり、令和5年度に比べ4,959万円(0.5%)の増収となった。一方、支出の総額は105億4,431万円となり、令和5年度に比べて3,048万円(△0.3%)の減少となった。

この結果、特別損益を除いた当年度経常損失は2億2,252万円となった。また、令和6年度末の累積欠損金は37億49万円となった。

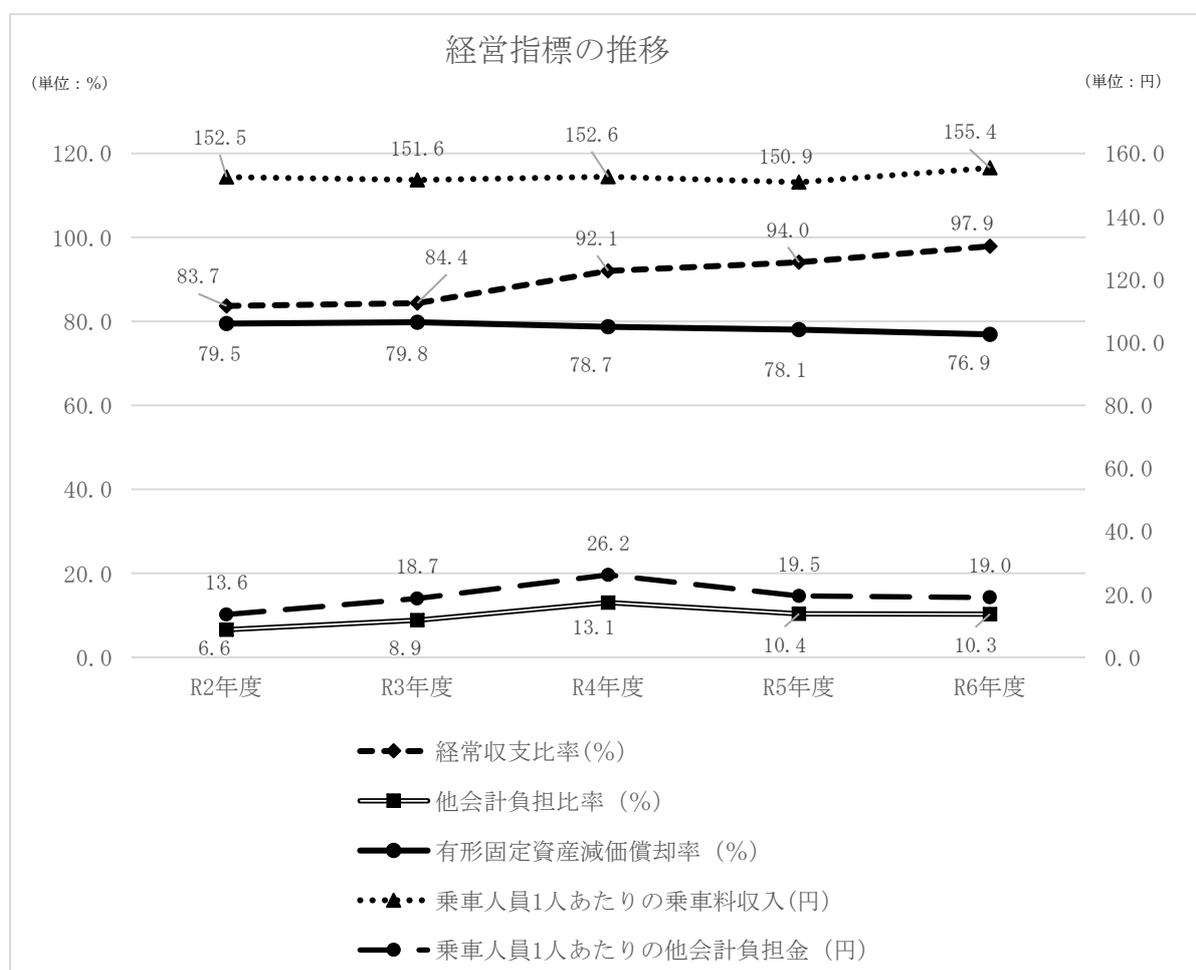
(2) 経営指標に関する事項

令和6年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、運賃改定の効果などに起因し、収益が前年度と比べて増加したため、前年度比3.9ポイント増の97.9%となったが、健全経営の水準とされる100%を下回ることとなった。また、他会計負担比率については0.1ポイント減の10.3%となった。

さらに、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比1.2ポイント減の76.9%となった。今後も老朽化が進んでいる車両や施設について計画的に更新を行っていく。

<経営指標の推移>

	R2	R3	R4	R5	R6
経常収支比率(%)	83.7	84.4	92.1	94.0	97.9
他会計負担比率 (%)	6.6	8.9	13.1	10.4	10.3
有形固定資産減価償却率 (%)	79.5	79.8	78.7	78.1	76.9
乗車人員1人あたりの乗車料収入(円)	152.5	151.6	152.6	150.9	155.4
乗車人員1人あたりの他会計負担金 (円)	13.6	18.7	26.2	19.5	19.0



(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
決算第17号	令和5年度神戸市自動車事業会計決算	6.9.13	6.10.23
—	令和5年度決算に基づく健全化判断比率等の報告について	6.9.13	—
予算第42号	令和6年度神戸市自動車事業会計補正予算	7.2.18	7.2.25
予算第16号	令和7年度神戸市自動車事業会計予算	7.2.18	7.3.27

(4) 行政官庁許認可事項

申請年月日	申請先	件名	許認可年月日
R6.4.1	近畿運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業運賃上限設定認可申請(普通区)	R6.7.3
R6.6.28	近畿運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業事業計画変更(路線の新設及び休止)認可申請(26系統)	R6.9.6
R6.7.5	近畿運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業運賃上限設定認可申請(26系統)	R6.9.6
R6.7.19	近畿運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業運賃上限設定認可申請(近郊区)	R6.8.23
R6.8.28	近畿運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業運賃上限設定認可申請(特別初乗運賃「三宮・エリア120」)	R6.9.24
R6.12.26	近畿運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業事業計画変更(路線延長)認可申請(19系統)	R7.3.6
R6.12.26	近畿運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業運賃上限設定認可申請(19系統)	R7.3.6
R6.12.26	近畿運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業管理の受委託許可申請(魚崎営業所)	R7.3.6
R6.12.26	近畿運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業事業計画変更(路線延長)認可申請(31系統)	R7.3.6
R6.12.26	近畿運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業運賃上限設定認可申請(31系統)	R7.3.6
R6.12.26	近畿運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業計画変更(路線延長)認可申請(103系統)	R7.3.6
R6.12.26	近畿運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業運賃上限設定認可申請(103系統)	R7.3.6
R7.2.13	近畿運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業の管理の受委託許可申請(清水が丘営業所)	R7.3.14
R7.2.28	近畿運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業運賃上限設定認可申請(37系統)	R7.3.21
R7.2.28	近畿運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業運賃上限設定認可申請(73系統)	R7.3.21
R7.2.28	近畿運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業運賃上限設定認可申請(39系統)	R7.3.21
R7.2.28	近畿運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業運賃上限設定認可申請(77系統)	R7.3.21
R7.3.4	近畿運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業事業計画変更(車庫の収容能力)認可申請(清水が丘営業所)	R7.3.26
R7.3.4	近畿運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業事業計画変更(車庫の収容能力)認可申請(西神営業所)	R7.3.27
R7.3.5	近畿運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業管理の受委託許可申請(松原営業所)	R7.3.24
R7.3.5	近畿運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業管理の受委託許可申請(中央南営業所)	R7.3.28

(5) 職員に関する事項

令和7年3月末日の現在員は328人で、明細は次のとおりである。

職 種 名	人 員
事 務	81
機 械	21
電 気	3
技 士	31
乗合自動車運転士	192
合 計	328

(損益勘定所属職員328人)

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

令和6年度10月1日より、運賃を次のとおり改定した。

		改定前	改定後
普通区・ 近郊区 (共用区)	普通料金	大人210円 小児110円	大人230円 小児120円
	通勤定期料金	8,820円	10,350円
近郊区 (対キロ区間制)	普通料金	大人170円～560円 小児90円～280円	大人190円～580円 小児100円～290円
	通勤定期料金	7,140円～21,000円	8,550円～23,400円

2 工 事

(1) 建設工事の概況

工 事 名	着 工 年 月 日	竣工または購入 (予定)年月日	本 年 度 執 行 額	備 考
	令和 年 月 日	令和 年 月 日		
バス車両更新<路線車22両>	5 . 1 2 . 2 1	6 . 7 . 5	527,318,000	
バス停留所上屋・ベンチ建設工事	6 . 5 . 16	7 . 3 . 31	205,780,281	
西神中央・名谷バスサイネージ設置	6 . 4 . 25	7 . 3 . 28	24,998,600	

(2) 改良工事の概況

工 事 名	着 工 年 月 日	竣 工 年 月 日	本 年 度 執 行 額	備 考
	令和 年 月 日	令和 年 月 日		
ドライブレコーダー設置	6 . 6 . 25	7 . 1 . 17	33,957,000	

(3) 保存工事の概況

工 事 名	着 工 年 月 日	竣 工 年 月 日	本 年 度 執 行 額	備 考
	令和 年 月 日	令和 年 月 日		
バス車両修理	6 . 4 . 1	7 . 3 . 31	350,184,202	
各営業所建物・諸構築物修理	〃	〃	21,867,032	

3 業 務

(1) 業 務 量

種 別	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比 較 増 △ 減	
営 業 キ 口 程	Km 373.16	Km 375.42	Km △2.26	
在 籍 車 両 数	両 483	両 492	両 △9	
運 転 車 両 数	両 155,912	両 158,534	両 △2,622	
運 転 走 行 キ 口	Km 16,036,150	Km 16,228,916	Km △192,766	
乗 車 人 員	人 57,133,811	人 56,403,319	人 730,492	
乗 車 料 収 入	円 8,878,899,647	円 8,508,840,564	円 370,059,083	
営 業 日 数	日 365	日 366	日 △1	
一 日 平 均	運 転 車 両 数	両 427	両 433	両 △6
	運 転 走 行 キ 口	Km 43,935	Km 44,341	Km △406
	乗 車 人 員	人 156,531	人 154,107	人 2,424
	乗 車 料 収 入	円 24,325,752	円 23,248,198	円 1,077,554

(注) 乗車人員及び乗車料収入には、福祉対策分を含む

(2) 事業収入に関する事項

科 目	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比 較 増 △ 減
自 動 車 事 業 収 益	円 10,468,580,560	円 10,418,994,115	円 49,586,445
営 業 収 益	9,117,379,141	8,828,182,912	289,196,229
営 業 外 収 益	1,204,412,051	1,116,420,976	87,991,075
特 別 利 益	146,789,368	474,390,227	△ 327,600,859

(3) 事業費に関する事項

科 目	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比 較 増 △ 減
自 動 車 事 業 費	円 10,544,311,887	円 10,574,796,777	円 △ 30,484,890
営 業 費 用	10,334,423,427	10,323,763,170	10,660,257
営 業 外 費 用	209,888,460	251,033,607	△ 41,145,147

4 会 計

(1) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
円 9,278,445,390	円 1,149,000,000	円 721,527,224	円 9,705,918,166

区 分	発行許可額	借入額	備 考
(令和6年度分)	円	円	
自動車事業債	1,181,000,000	849,000,000	
交通事業債(経営改善推進事業)	300,000,000	300,000,000	
合 計	1,481,000,000	1,149,000,000	

イ 一時借入金

借入先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
	円	円	円	円
交通事業基金	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000
高速鉄道事業会計	2,000,000,000	2,000,000,000	3,000,000,000	1,000,000,000
合 計	3,500,000,000	3,500,000,000	4,500,000,000	2,500,000,000

本年度中における一時借入金の最高借入額は4,500,000,000円である。

5 そ の 他

(1) 一般会計補助金の使途について

ア 収益的収入の一般会計補助金984,720,667円については、特定の採算路線に要する負担費等として、運行経費等に856,694,488円(一部特定収入)、共済追加費用負担費として、職員給与費に27,974,688円(特定収入以外)、基礎年金拠出金負担費として、職員給与費に75,161,280円(特定収入以外)、児童手当負担費として、職員給与費に19,961,000円(特定収入以外)、特別減収対策企業債に要する利子に4,929,211円(特定収入以外)をそれぞれ充当した。

イ 資本的収入の一般会計補助金43,011,281円については、バリアフリー型車両等導入のために発行された企業債の元金償還金のうち一般車両等を導入する場合に比して増嵩する経費に相当する額として13,880,000円(特定収入)、バス停ベンチ・上屋補助金として29,131,281円(特定収入)を充当した。

2 令和6年度神戸市自動車事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 運輸収入	7,292,479,701		
(2) 他会計負担金	1,586,419,946		
(3) 運輸雑収入	<u>238,479,494</u>	9,117,379,141	
2 営業費用			
(1) 建物保存費	31,219,934		
(2) 車両保存費	944,982,449		
(3) 運 転 費	7,861,540,148		
(4) 運輸管理費	642,745,207		
(5) 一般管理費	253,195,372		
(6) 減価償却費	<u>600,740,317</u>	<u>10,334,423,427</u>	
営業損失			1,217,044,286
3 営業外収益			
(1) 受取利息及配当金	1,417,956		
(2) 県補助金	5,413,000		
(3) 他会計補助金	1,086,934,667		
(4) 国庫補助金	2,348,000		
(5) 他会計繰入金	0		
(6) 長期前受金戻入	20,861,872		
(6) 雑 収 入	<u>87,436,556</u>	1,204,412,051	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及企業債諸費	44,016,703		
(2) 雑 支 出	<u>165,871,757</u>	<u>209,888,460</u>	<u>994,523,591</u>
経常損失			222,520,695
5 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>146,789,368</u>	<u>146,789,368</u>	<u>146,789,368</u>
当年度純損失			75,731,327
前年度繰越利益剰余金			<u>△3,624,758,259</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>△3,700,489,586</u></u>

3 令和6年度神戸市 自動車事業剰余金計算書

(令和6年4月1日から 令和7年3月31日まで)

	前年度末残高	前年度処分額	処分後残高
	円	円	円
資本金	4,390,908,961	-	4,390,908,961
剰余金	△ 773,243,667	-	△ 773,243,667
資本剰余金	2,851,514,592	-	2,851,514,592
受贈財産評価額	716,771,467	-	716,771,467
建設受入寄付金	-	-	-
建設補助金	-	-	-
他会計繰入金	2,134,743,125	-	2,134,743,125
利益剰余金	△ 3,624,758,259	-	△ 3,624,758,259
未処分利益剰余金	△ 3,624,758,259	-	△ 3,624,758,259
資本合計	3,617,665,294	-	3,617,665,294

当年度変動額		当年度末残高	備考
当年度発生高	当年度処分高		
円	円	円	
200,000,000	-	4,590,908,961	
△ 75,731,327	-	△ 848,974,994	
-	-	2,851,514,592	
-	-	716,771,467	
-	-	-	
-	-	-	
-	-	2,134,743,125	
△ 75,731,327	-	△ 3,700,489,586	
△ 75,731,327	-	△ 3,700,489,586 (当年度未処分利益剰余金)	当年度純利益 △ 75,731,327円
124,268,673	-	3,741,933,967	

4 令和6年度神戸市自動車事業剰余金処分計算書

	当年度末残高	処 分 額	処 分 後 残 高 (翌年度繰越額)
資 本 金	円 4,590,908,961	円 -	円 4,590,908,961
資 本 剰 余 金	2,851,514,592	△ 19,663,560	2,831,851,032
未処分利益剰余金	△ 3,700,489,586	19,663,560	△ 3,680,826,026

5 令和6年度神戸市自動車事業貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 自 動 車 事 業

イ 運 送 施 設 有 形 固 定 資 産

(イ) 土 地		12,755,631,566	
(ロ) 建 物	5,847,342,897		
減価償却累計額	<u>△3,710,520,504</u>	2,136,822,393	
(ハ) 構 築 物	2,877,256,336		
減価償却累計額	<u>△2,481,573,195</u>	395,683,141	
(ニ) 車 両	11,169,755,295		
減価償却累計額	<u>△9,592,843,410</u>	1,576,911,885	
(ホ) 機 械 装 置	2,204,111,994		
減価償却累計額	<u>△1,176,271,218</u>	1,027,840,776	
(ヘ) 工 具 器 具 備 品	169,516,929		
減価償却累計額	<u>△150,381,743</u>	<u>19,135,186</u>	
運送施設有形固定資産合計			17,912,024,947

ロ 運 送 施 設 無 形 固 定 資 産

(イ) 電話施設利用権		2,157,677	
(ロ) ソフトウェア		11,782,000	
(ハ) 施設利用権		<u>4,341,070</u>	
運送施設無形固定資産合計			18,280,747

(2) 関 連 施 設

イ 厚 生 福 利 施 設 無 形 固 定 資 産

(イ) 電話施設利用権		<u>3,000</u>	
厚生福利施設無形固定資産合計			3,000

ロ 一 般 施 設 有 形 固 定 資 産

(イ) 構 築 物	20,549,123		
減価償却累計額	<u>△19,521,666</u>	1,027,457	
(ロ) 機 械 装 置	77,376,995		
減価償却累計額	<u>△69,054,980</u>	8,322,015	
(ハ) 工 具 器 具 備 品	6,611,281		
減価償却累計額	<u>△5,956,112</u>	<u>655,169</u>	
一般施設有形固定資産合計			10,004,641

ハ 一般施設無形固定資産			
(イ) 電話施設利用権	69,400		
(ロ) ソフトウェア	17,101,000		
(ハ) 差入保証金	<u>107,000</u>		
一般施設無形固定資産合計		17,277,400	
(3) 建設仮勘定		145,618,417	
(4) 投資			
イ 出資金	2,000,000		
ロ リサイクル料金	<u>23,238,140</u>		
投資合計		<u>25,238,140</u>	
固定資産合計			18,128,447,292
2 流動資産			
(1) 現金預金		1,068,273,074	
(2) 未収金		2,675,701,310	
(3) 貯蔵品		25,598,451	
(4) 前払費用		372,580	
流動資産合計			<u>3,769,945,415</u>
資産合計			<u><u>21,898,392,707</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良等の財源に

充てるための企業債 5,034,181,466

ロ 特別減収対策企業債 3,453,495,360

ハ 交通事業債（経営改善推進事業） 300,000,000

企 業 債 合 計 8,787,676,826

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金 1,913,695,731

引 当 金 合 計 1,913,695,731

(3) その他固定負債

イ 長期預り金 253,537,360

ロ その他固定負債 305,730,000

その他固定負債合計 559,267,360

固 定 負 債 合 計 11,260,639,917

4 流 動 負 債

(1) 一 時 借 入 金

2,500,000,000

(2) 企 業 債

イ 建設改良等の財源に

充てるための企業債 638,996,700

ロ 特別減収対策企業債 279,244,640

企 業 債 合 計 918,241,340

(3) 未 払 金

1,933,235,803

(4) 前 受 金

893,082,115

(5) 預 り 金

15,655,944

(6) 引 当 金

イ 賞与引当金 171,206,368

ロ 法定福利費引当金 33,937,331

引 当 金 合 計 205,143,699

(7) その他流動負債

18,237,000

流 動 負 債 合 計 6,483,595,901

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

2,333,656,000

収益化累計額 △1,921,433,078 412,222,922

繰 延 収 益 合 計 412,222,922

負 債 合 計 18,156,458,740

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		1,966,675,861	
(2) 他 会 計 出 資 金		630,000,000	
(3) 他 会 計 繰 入 金		<u>1,994,233,100</u>	
資 本 金 合 計			4,590,908,961
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	716,771,467		
ロ 他 会 計 繰 入 金	<u>2,134,743,125</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		2,851,514,592	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 末 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>△ 3,700,489,586</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 3,700,489,586</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△ 848,974,994</u>
資 本 合 計			<u>3,741,933,967</u>
負 債 資 本 合 計			<u>21,898,392,707</u>

※注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

原則として定率法によっている。但し、建物(平成10年4月1日以降に取得したもの)については定額法によっている。

主な耐用年数

車両	5年	建物	45年～50年
構築物	8年～15年		

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法によっている。

4. リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

① リース料総額が300万円超かつリース期間が1年超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

② リース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内の所有権移転外ファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額(税抜)

1年内 1,180,838円

1年超 3,247,306円

合計 4,428,144円

5. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

II セグメント情報に関する注記

自動車事業会計では、単一セグメントによって事業を行っているため、記載を省略している。

III その他の注記

1. 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として485,595,531円を支出するため、退職給付引当金485,595,531円を取崩した。

2. 賞与等引当金の取崩し

当年度において、賞与等として170,296,000円を支出するため、賞与等引当金170,296,000円を取崩した。

3. 法定福利費引当金の取崩し

当年度において、法定福利費等として33,410,832円を支出するため、法定福利費引当金33,410,832円を取崩した。

6 令和6年度神戸市自動車事業キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 75,731,327
	減価償却費	600,740,317
	退職給付引当金の増減額	△ 477,787,608
	賞与・法定福利費引当金の増減額	1,436,867
	長期前受金戻入	△ 20,861,872
	受取利息及び受取配当金	△ 1,417,956
	支払利息	44,016,703
	固定資産除却損	34,412,873
	未収金の増減額	△ 556,633,939
	未払金の増減額	90,261,970
	前払費用の増減額	239,030
	前払金の増減額	0
	前受金の増減額	137,799,634
	預り金の増減額	△ 764,952
	貯蔵品の増減額	△ 1,011,312
	その他流動負債の増減額	442,000
	長期預り金の増減額	41,600,090
	繰延収益の増減	0
	消費税資本的収支調整額	76,049,098
	小計	△ 107,210,384
	利息及び配当金の受取額	1,417,956
	利息の支払額	△ 44,016,703
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 149,809,131
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 1,084,202,590
	固定資産の取得にかかる補助金	230,778,881
	長期前払金の増減額	△ 34,600,000
	投資	△ 965,800
	財産収入	23,942,346
	土地有償移管翌年度支払分	△ 33,975,645
	他会計繰入金	213,880,000
	雑収入による収入	466,094
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 684,676,714
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てる企業債収入	849,000,000
	建設改良等に充当する企業債の償還による支出	△ 721,527,224
	交通事業債(経営改善推進事業)発行による企業債収入	300,000,000
	一時借入れによる収入	3,500,000,000
	一時借入金の返済による支出	△ 4,500,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 572,527,224
	資金増加額	△ 1,407,013,069
	資金期首残高	2,475,286,143
	資金期末残高	1,068,273,074

7 収益費用明細書

款	項	目	節	金 額	備 考
自動車事業収益	営業収益	運輸収入		10,468,580,560	
				9,117,379,141	
				7,292,479,701	
			旅客運輸収入	7,292,479,701	
			定期外旅客運賃	4,477,077,877	
			定期旅客運賃	2,815,401,824	
			他会計負担金	1,586,419,946	
			運輸雑収入	238,479,494	
				79,767,926	広告料
				98,135,396	土地物件貸付料
		60,576,172	雑収入		
	営業外収益		1,204,412,051		
		受取利息及配当金	1,417,956		
		受取利息	1,417,956		
		国庫補助金	2,348,000		
		県補助金	5,413,000		
		他会計補助金	1,086,934,667		
		長期前受金戻入	20,861,872		
		雑収入	87,436,556		
	特別利益		19,013,525	不用品売却益	
		68,423,031	雑収入		
		146,789,368			
その他特別利益		146,789,368			
自動車事業費	営業費用			10,544,311,887	
				10,334,423,427	
		建物保存費	31,219,934		
		(経費)	31,219,934		
		建物修繕費	12,884,714		
		材料費	177,750		
		外注費	12,706,964		
		諸構築物修繕費	6,483,160		
		外注費	6,483,160		
		固定資産除却費	3,142,403		
		固定資産除却損	3,142,403		
		手数料	489,787		
		委託料	5,001,800		
		保険料	508,712		
		その他役務費	2,709,358		
		車両保存費	944,982,449		
		(人件費)	487,864,309		
		給料	212,620,813		
		手当等	147,832,660		

款	項	目	節	金額	備考
			扶養手当	8,008,171	
			地域手当	27,039,570	
			時間外勤務手当	33,285,235	
			特殊勤務手当	15,400	
			期末手当	35,319,672	
			勤勉手当	28,045,651	
			管理職手当	1,068,000	
			通勤手当	8,169,942	
			住居手当	3,041,019	
			児童手当	3,840,000	
			賞与引当金繰入額	31,882,258	
			退職給付引当金繰入額	16,251,343	
			法定福利費	72,852,785	
			法定福利費引当金繰入額	6,424,450	
			(経費)	457,118,140	
			車両修繕費	350,184,202	
			材料費	328,207,388	
			外注費	21,976,814	
			その他修繕費	2,682,589	
			材料費	2,119,539	
			外注費	563,050	
			被服費	1,516,679	
			備用品費	4,933,040	
			水道光熱費	20,361,067	
			油脂費	10,551,700	
			図書費	34,689	
			固定資産除却費	30,760,544	
			固定資産除却損	30,760,544	
			講習費	220,212	
			旅費	353,748	
			通信運搬費	5,721,958	
			清掃料	1,974,000	
			負担金	173,500	
			会議費	12,728	
			手数料	1,408,496	
			賃借料	372,000	
			保険料	338,060	
			自動車重量税	18,889,200	
			報酬及賃金	3,628,814	
			雑費	180,278	
			その他役務費	2,820,636	
		運 転 費		7,861,540,148	

款	項	目	節	金額	備考
			(人 件 費)	1,889,838,507	
			給 料	785,236,324	
			手 当 等	669,789,428	
			扶 養 手 当	22,769,701	
			地 域 手 当	100,867,643	
			時 間 外 勤 務 手 当	258,155,655	
			特 殊 勤 務 手 当	15,077,640	
			期 末 手 当	119,398,074	
			勤 勉 手 当	92,419,894	
			管 理 職 手 当	2,883,600	
			通 勤 手 当	37,969,247	
			住 居 手 当	11,867,974	
			児 童 手 当	8,380,000	
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	110,994,304	
			法 定 福 利 費	301,864,160	
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	21,954,291	
			(経 費)	5,971,701,641	
			修 繕 費	2,218,220	
			被 服 費	14,473,279	
			備 消 品 費	7,563,252	
			水 道 光 熱 費	65,537,731	
			自 動 車 燃 料 費	866,629,982	
			講 習 費	5,710,200	
			旅 費	194,174	
			通 信 運 搬 費	16,244,426	
			清 掃 料	33,907,160	
			負 担 金	2,137,757	
			報 償 費	869,431	
			手 数 料	75,280	
			委 託 料	4,721,292,018	
			事 務 委 託 料	2,790,580	
			通 行 料	60,278,549	
			賃 借 料	4,381,338	
			保 險 料	290,400	
			報 酬 及 賃 金	84,284,036	
			雑 費	3,564,535	
			そ の 他 役 務 費	79,259,293	
		運 輸 管 理 費		642,745,207	
			(人 件 費)	355,644,205	

款	項	目	節	金額	備考
			給料	140,125,163	
			手当等	119,411,515	
			扶養手当	7,493,108	
			地域手当	18,773,080	
			時間外勤務手当	33,731,372	
			特殊勤務手当	88,940	
			期末手当	24,487,711	
			勤勉手当	18,867,938	
			管理職手当	3,420,000	
			通勤手当	7,346,683	
			住居手当	1,897,683	
			児童手当	3,305,000	
			賞与引当金繰入額	19,756,065	
			退職給付引当金繰入額	18,340,310	
			法定福利費	54,051,974	
			法定福利費引当金繰入額	3,959,178	
			(経費)	287,101,002	
			修繕費	7,959,600	
			被服費	1,494,334	
			備用品費	10,458,456	
			乗車券費	600,170	
			図書費	16,800	
			乗車券販売手数料	5,426,439	
			広告宣伝費	11,784,798	
			広告業務委託料	6,088,539	
			講習費	840,758	
			旅費	386,426	
			通信運搬費	16,547,973	
			事故費	28,900	
			負担金	3,348,557	
			報償費	956,291	
			手数料	9,372,711	
			委託料	134,654,295	
			借料	1,549,177	
			保険料	48,043,920	
			調査費	50,000	
			報酬及賃金	20,388,071	
			雑費	209,256	
			その他役務費	6,895,531	
		一般管理費		253,195,372	

款	項	目	節	金額	備考
			(人 件 費)	125,175,487	
			給 料	53,423,300	
			手 当 等	43,027,133	
			扶 養 手 当	1,877,328	
			地 域 手 当	6,939,518	
			時 間 外 勤 務 手 当	10,317,977	
			特 殊 勤 務 手 当	45,619	
			期 末 手 当	9,670,735	
			勤 勉 手 当	7,720,689	
			管 理 職 手 当	1,959,120	
			通 勤 手 当	2,393,489	
			住 居 手 当	961,458	
			児 童 手 当	1,141,200	
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	8,573,741	
			法 定 福 利 費	18,551,901	
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	1,599,412	
			(経 費)	128,019,885	
			修 繕 費	210,515	
			被 服 費	55,579	
			備 消 品 費	694,293	
			乗 車 券 販 売 手 数 料	34,364,894	
			固 定 資 産 除 却 費	524,866	
			固 定 資 産 除 却 損	509,926	
			固 定 資 産 除 却 費 用	14,940	
			広 告 宣 伝 費	2,925,550	
			講 習 費	105,499	
			旅 費	423,235	
			通 信 運 搬 費	1,351,117	
			負 担 金	13,879,515	
			会 議 費	11,667	
			報 償 費	43,774	
			交 際 費	15,422	
			手 数 料	201,174	
			委 託 料	41,031,979	
			事 務 委 託 費	1,447,399	
			賃 借 料	1,622,659	
			保 險 料	20,495	

款	項	目	節	金額	備考
			一般会計負担金	20,574,704	
			共通事務費	20,574,704	
			報酬及賃金	7,244,449	
			雑費	177,876	
			その他役務費	1,093,224	
		減価償却費		600,740,317	
			有形固定資産 減価償却費	591,937,343	
			無形固定資産 減価償却費	8,802,974	
	営業外費用			209,888,460	
		支払利息及 企業債諸費		44,016,703	
			一時借入金利子	4,281,749	
			企業債利子	25,221,204	
			資本費平準化債利子	14,406,985	
			企業債諸費	14,432	
			資本費平準化債諸費	92,333	
		雑支出		165,871,757	
			雑費	157,563	
			その他	165,714,194	

(整理勘定)

款	項	目	節	金額	備考
関連収益	営業収益	運輸雑収入		54,097,190	
				38,359,641	
	営業外収益	雑収入	雑収入	38,359,641	
				15,737,549	
				15,737,549	
			雑収入	11,178,715	
			不用品売却益	4,558,834	
関連費	営業費用	一般管理費		1,352,953,749	
				1,352,953,749	
				1,347,800,454	
			(人件費)	638,901,855	
			給料	296,796,112	
			手当等	239,039,631	
			扶養手当	10,429,602	
			地域手当	38,552,878	
			時間外勤務手当	57,322,093	
			特殊勤務手当	253,440	
			期末手当	53,726,306	
			勤勉手当	42,892,717	
			管理職手当	10,884,000	
			通勤手当	13,297,161	
			住居手当	5,341,434	
			児童手当	6,340,000	
			法定福利費	103,066,112	
			(経費)	708,898,599	
			修繕費	1,169,530	
			被服費	308,772	
			備用品費	3,857,187	
			乗車券販売手数料	190,916,076	
			固定資産除却費	592,926	
			固定資産除却損	509,926	
			固定資産除却費用	83,000	
			広告宣伝費	16,253,057	
			講習費	586,107	
			旅費	2,351,305	
			通信運搬費	7,506,204	
			負担金	77,108,417	
			会議費	64,819	

款	項	目	節	金額	備考
			報 償 費	243,187	
			交 際 費	85,680	
			手 数 料	1,117,636	
			委 託 料	227,955,441	
			事 務 委 託 費	8,041,106	
			賃 借 料	9,014,775	
			保 險 料	113,860	
			一 般 会 計 負 担 金	114,303,910	
			共 通 事 務 費	114,303,910	
			報 酬 及 賃 金	40,246,938	
			雑 費	988,201	
			そ の 他 役 務 費	6,073,465	
		減 価 償 却 費		5,153,295	
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	2,256,753	
			無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	2,896,542	

8 固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
	円	円	円	円
自動車事業	34,503,831,441	1,267,742,536	747,958,960	35,023,615,017
運送施設	34,503,831,441	1,267,742,536	747,958,960	35,023,615,017
土地	12,435,589,481	339,705,645	19,663,560	12,755,631,566
建物	5,855,670,180	26,333,500	34,660,783	5,847,342,897
構築物	2,720,092,392	164,620,791	7,456,847	2,877,256,336
車両	11,329,099,265	518,683,100	678,027,070	11,169,755,295
機械装置	1,992,901,994	216,890,000	5,680,000	2,204,111,994
工具器具備品	170,478,129	1,509,500	2,470,700	169,516,929
関連施設	105,966,254	426,250	1,855,105	104,537,399
一般施設	105,966,254	426,250	1,855,105	104,537,399
構築物	20,549,123	-	-	20,549,123
機械装置	79,088,850	143,250	1,855,105	77,376,995
工具器具備品	6,328,281	283,000	-	6,611,281
合 計	34,609,797,695	1,268,168,786	749,814,065	35,128,152,416

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計	償 却 未 済 高	
円	円	円	円	
589,680,590	691,128,593	17,111,590,070	17,912,024,947	
589,680,590	691,128,593	17,111,590,070	17,912,024,947	
-	-	-	12,755,631,566	
85,418,974	32,240,018	3,710,520,504	2,136,822,393	
15,081,043	7,019,209	2,481,573,195	395,683,141	
354,166,584	644,125,716	9,592,843,410	1,576,911,885	
130,998,955	5,396,000	1,176,271,218	1,027,840,776	
4,015,034	2,347,650	150,381,743	19,135,186	
2,256,753	1,456,118	94,532,758	10,004,641	
2,256,753	1,456,118	94,532,758	10,004,641	
-	-	19,521,666	1,027,457	
2,213,084	1,456,118	69,054,980	8,322,015	
43,669	-	5,956,112	655,169	
591,937,343	692,584,711	17,206,122,828	17,922,029,588	

(2) 無形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
	円	円	円
自動車事業	24,187,179	-	-
運送施設	24,187,179	-	-
電話施設利用権	2,157,677	-	-
ソフトウェア	16,914,000	-	-
施設利用権	5,115,502	-	-
関連施設	4,746,881	15,541,000	110,939
厚生福利施設	3,000	-	-
電話施設利用権	3,000	-	-
一般施設	4,743,881	15,541,000	110,939
電話施設利用権	69,400	-	-
ソフトウェア	4,567,481	15,541,000	110,939
差入保証金	107,000	-	-
合計	28,934,060	15,541,000	110,939

当年度減価償却額	年度末現在高	備考
円	円	
5,906,432	18,280,747	
5,906,432	18,280,747	
-	2,157,677	
5,132,000	11,782,000	
774,432	4,341,070	
2,896,542	17,280,400	
-	3,000	
-	3,000	
2,896,542	17,277,400	
-	69,400	
2,896,542	17,101,000	
-	107,000	
8,802,974	35,561,147	

(3) 建設仮勘定

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
	円	円	円
自動車事業建設仮勘定	69,383,840	124,099,594	47,865,017
合計	69,383,840	124,099,594	47,865,017

年度末現在高	備考
円	
145,618,417	建物工事等の増、本勘定への振替による減
145,618,417	

(4) 投資その他の資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
	円	円	円
出資金	2,000,000	-	-
リサイクル料金	24,013,580	965,800	1,741,240
合計	26,013,580	965,800	1,741,240

年度末現在高	備考
円	
2,000,000	
23,238,140	
25,238,140	

9 企 業 債

明 細 書

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
	平成 年 月 日	円	円	円
平成18年度 公庫3号 公債	19. 3.29	41,000,000	3,109,801	41,000,000
第19002号 "	20. 3.25	12,000,000	853,761	9,350,264
平成20年度 第1号 "	21. 3.16	554,000,000	22,160,000	288,080,000
第20003号 "	21. 3.25	425,000,000	29,729,811	300,917,813
平成20年度 機構2号 "	21. 3.30	300,000,000	21,506,795	256,010,100
平成21年度 第1号 "	22. 3.17	264,000,000	10,560,000	126,720,000
第21002号 "	22. 3.25	24,000,000	1,650,679	15,314,147
平成22年度 第1号 "	23. 3.18	305,000,000	12,200,000	134,200,000
第22002号 "	23. 3.25	36,000,000	2,434,457	20,495,199
平成23年度 第2号 "	24. 3.19	202,000,000	8,080,000	80,800,000
平成24年度 機構2号 "	25. 3.28	60,000,000	3,951,920	26,774,311
平成28年度 第2号 "	29. 2.28	81,000,000	5,400,000	16,200,000
平成29年度 第2号 "	30. 2.27	352,000,000	14,080,000	28,160,000
平成30年度 第1号 "	31. 2.26	62,000,000	2,480,000	2,480,000
平成30年度 第2号 "	31. 2.26	8,000,000	320,000	320,000
令和元年度 第1号 "	令和 2. 2.25	422,000,000	-	-
令和元年度 第2号 "	2. 2.28	366,000,000	91,500,000	366,000,000
令和2年度 第1号 "	2. 11.20	1,117,000,000	-	-
令和2年度 第2号 "	2. 11.20	312,000,000	78,000,000	234,000,000
令和2年度 第3号 "	3. 2.25	96,000,000	24,000,000	72,000,000
令和2年度 第4号 "	3. 2.26	374,000,000	-	-
令和2年度 第5号 "	3. 3.31	2,200,000,000	183,260,000	183,260,000
令和3年度 第1号 "	4. 2.25	181,000,000	45,250,000	90,500,000
令和3年度 第2号 "	4. 2.25	153,000,000	-	-
令和3年度 第3号 "	4. 3.29	26,000,000	6,500,000	13,000,000
令和3年度 第4号 "	4. 3.29	1,152,000,000	-	-
令和4年度 第1号 "	5. 2.27	560,000,000	140,000,000	140,000,000
令和4年度 第2号 "	5. 3.30	58,000,000	14,500,000	14,500,000
令和4年度 第3号 "	5. 3.31	381,000,000	-	-
令和5年度 第1号 "	6. 2.28	659,000,000	-	-
令和5年度 第2号 "	6. 3.27	51,000,000	-	-
令和5年度 第3号 "	6. 3.27	183,000,000	-	-
令和6年度 第1号 "	7. 2.28	638,000,000	-	-
令和6年度 第2号 "	7. 2.28	201,000,000	-	-
令和6年度 第3号 "	7. 3.27	300,000,000	-	-
令和6年度 第4号 "	7. 3.27	8,000,000	-	-
令和6年度 第5号 "	7. 3.27	1,000,000	-	-
令和6年度 第6号 "	7. 3.27	1,000,000	-	-
計		12,166,000,000	721,527,224	2,460,081,834

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備 考
円	円	%	令和 年 月 日	
0	-	1.90	7. 3.20	公 債
2,649,736	-	1.70	10. 3. 1	財 政 融 資 資 金
265,920,000	100.00	2.219	11. 3.16	銀 行 等 引 受 (資本費平準化債)
124,082,187	-	1.70	11. 3. 1	財 政 融 資 資 金
43,989,900	-	1.50	9. 3.20	地方公共団体金融機構
137,280,000	100.00	2.08699	12. 3.17	銀 行 等 引 受 (資本費平準化債)
8,685,853	-	1.70	12. 3. 1	財 政 融 資 資 金
170,800,000	100.00	1.84355	13. 3.18	銀 行 等 引 受 (資本費平準化債)
15,504,801	-	1.70	13. 3. 1	財 政 融 資 資 金
121,200,000	100.00	1.425	14. 3.19	銀 行 等 引 受 (資本費平準化債)
33,225,689	-	1.10	15. 3.20	地方公共団体金融機構
64,800,000	100.00	0.60469	19. 2.28	銀 行 等 引 受
323,840,000	100.00	0.753	30. 2.27	"
59,520,000	100.00	0.563	31. 2.26	"
7,680,000	100.00	"	31. 2.26	"
422,000,000	100.00	0.33	32. 2.25	"
0	100.00	0.01	7. 2.28	"
1,117,000,000	100.00	0.155	17. 11.20	"
78,000,000	100.00	0.001	7. 11.20	"
24,000,000	100.00	"	8. 2.25	"
374,000,000	100.00	0.38	33. 2.26	"
2,016,740,000	100.00	0.207	18. 3.31	" (特別減収対策企業債)
90,500,000	100.00	0.001	9. 2.21	"
153,000,000	100.00	0.620	34. 2.21	"
13,000,000	100.00	0.039	9. 3.21	"
1,152,000,000	100.00	0.201	19. 3.20	" (特別減収対策企業債)
420,000,000	100.00	0.095	10. 2.20	"
43,500,000	100.00	0.079	10. 3.20	"
381,000,000	100.00	0.481	20. 3.20	" (特別減収対策企業債)
659,000,000	100.00	0.230	11. 2.20	"
51,000,000	100.00	0.250	11. 3.20	"
183,000,000	100.00	0.683	21. 3.20	" (特別減収対策企業債)
638,000,000	100.00	0.750	12. 2.20	"
201,000,000	100.00	0.750	12. 2.20	"
300,000,000	100.00	1.350	22. 3.20	" 交通事業債(経常改善推進事業)
8,000,000	100.00	0.750	12. 3.20	"
1,000,000	100.00	0.750	12. 3.20	"
1,000,000	100.00	0.750	12. 3.20	"
9,705,918,166				

10 令和6年度神戸市

自動車事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計
第1款 自動車事業収益	11,294,040,000	9,800,000	-	11,303,840,000
第1項 営業収益	10,192,230,000	-	-	10,192,230,000
第2項 営業外収益	1,101,810,000	9,800,000	-	1,111,610,000
第3項 特別利益	-	-	-	-

決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	備 考
11,215,737,748	△88,102,252	
9,859,752,959	△332,477,041	(うち仮受消費税及び地方消費税 742,373,818 円)
1,209,195,421	97,585,421	(" 4,783,415 円)
146,789,368	146,789,368	

支 出

区 分	予 算 額					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
第1款 自動車事業費	11,646,764,000	9,800,000	-	-	-	11,656,564,000
第1項 営業費用	11,287,174,000	9,800,000	26,821,869	-	-	11,323,795,869
第2項 営業外費用	259,590,000	-	-	-	-	259,590,000
第3項 予備費	100,000,000	-	△ 26,821,869	-	-	73,178,131

地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計	決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
-	11,656,564,000	11,213,516,425	-	443,047,575	
-	11,323,795,869	10,977,140,538	-	346,655,331	(うち仮払消費税及び地方消費税 642,717,111円)
-	259,590,000	236,375,887	-	23,214,113	(" 26,321円)
-	73,178,131	-	-	73,178,131	

(2) 資本的収入及び支出
収 入

区 分	予 算			地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
	当初予算額	補正予算額	小 計	
第1款 資本的収入	2,121,956,000	-	2,121,956,000	-
第1項 企業債	1,181,000,000	-	1,181,000,000	-
第2項 補助金	501,552,000	-	501,552,000	-
第3項 他会計繰入金	437,430,000	-	437,430,000	-
第4項 財産収入	1,974,000	-	1,974,000	-
第5項 雑収入	-	-	-	-

継続費 繰越額 に係る 財源充 当額	合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	備 考
-	2,121,956,000	1,318,067,321	△803,888,679	
-	1,181,000,000	849,000,000	△332,000,000	
-	501,552,000	230,778,881	△270,773,119	
-	437,430,000	213,880,000	△223,550,000	
-	1,974,000	23,942,346	21,968,346	(うち仮払消費税及び地方消費税 230,686円)
-	-	466,094	466,094	

支 出

区 分	予 算					地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費 繰越額
	当初予算額	補正 予算額	予備費 支出額	流用 増減額	小 計		
第1款 資本的支出	2,491,732,000	-	-	-	2,491,732,000	-	-
第1項 建設改良費	1,669,077,000	-	-	-	1,669,077,000	-	-
第2項 企業債償還金	721,527,000	-	1,000	-	721,528,000	-	-
第3項 投資	1,128,000	-	-	-	1,128,000	-	-
第4項 予備費	100,000,000	-	△1,000	-	99,999,000	-	-

額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	備 考
		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費 繰越額		
合計	1,806,695,614	249,090,040	-	435,946,346	
2,491,732,000	1,806,695,614	249,090,040	-	435,946,346	(うち仮払消費税及び地方消費税 98,563,872円)
1,669,077,000	1,084,202,590	249,090,040	-	335,784,370	
721,528,000	721,527,224	-	-	776	
1,128,000	965,800	-	-	162,200	
99,999,000	-	-	-	99,999,000	

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額488,628,293円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額等で補填した。

なお不足する額302,738,995円は交通事業債(経営改善推進事業)等で措置した。